

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)

株式会社ジェネレーションパス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.genepa.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

(自 平成29年11月1日)
(至 平成30年10月31日)

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- a. 連結子会社の数 9社
- b. 主要な連結子会社の名称
株式会社トリプルダブル
アクトインテリア株式会社
ヤマセイ株式会社
株式会社YARN HOME
ITEA株式会社
青島新綻紡貿易有限公司
青島新嘉程家纺有限公司
株式会社カンナート
株式会社フォージ

平成30年4月11日付で青島新綻紡貿易有限公司及び青島新嘉程家纺有限公司（以下、「新綻紡社・新嘉程社」といいます。）の株式を新たに取得したことにより連結子会社としたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成30年4月30日をみなし取得日としておりますが、当社の決算月10月に対して新綻紡社・新嘉程社の決算月は12月であり、仮決算を行わずに連結することから、各社の業績は概ね1ヶ月遅れで当社の連結業績に反映されます。

平成30年9月4日付で株式会社カンナート及び株式会社フォージの株式を新たに取得したことにより連結子会社としたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成30年8月1日をみなし取得日としているため、各社の平成30年8月1日以降の損益計算書を連結しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新綻紡社・新嘉程社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、仮決算は行わず連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用してお

ります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～15年
機械装置及び運搬具	6年～7年
工具、器具及び備品	4年～5年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の定額法により償却しております。

2. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,246,840	17,600	—	8,264,440	
合計	8,246,840	17,600	—	8,264,440	
自己株式					
普通株式	400	159,347	—	159,747	
合計	400	159,347	—	159,747	

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加17,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行を行ったことによるものであります。

自己株式の株式数の増加159,347株は、東京証券取引所における市場買付及び単元未満株式の買取請求によるものであります。

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 12,800株

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金や未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に従い、管理本部・オペレーションチームが決済種別ごとの状況についての情報を共有し、決済種別ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 資金調達に関わる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理本部が随時に資金繰り計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年10月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)	現金及び預金	701,211	701,211	－
(2)	売掛金（※1）	992,278		
	貸倒引当金（※）	△1,004		
		991,274	991,274	－
	資産計	1,692,485	1,692,485	－
(3)	支払手形及び買掛金	572,827	572,827	－
(4)	短期借入金	420,000	420,000	－
(5)	未払金	213,935	213,935	－
(6)	未払法人税等	59,924	59,924	－
(7)	長期借入金（※2）	248,112	246,821	△1,290
	負債計	1,514,799	1,513,508	－

（※1） 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2） 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3)支払手形及び買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）は、市場価格がなく、かつ

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5 年 超
長期借入金	104,964	102,590	19,373	7,620	6,770	6,795
合 計	104,964	102,590	19,373	7,620	6,770	6,795

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

196円14銭

(2) 1株当たり当期純利益

16円69銭

5. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の譲渡)

1. アクトインテリア株式会社売却

当社は、平成30年11月30日開催の取締役会において、当社が保有するアクトインテリア株式会社（以下「アクト社」といいます。）の株式を譲渡することを決議し、同日付で売買契約を締結し株式を譲渡いたしました。これに伴い、アクト社は当社の子会社から除外することとなります。

(1) 株式の譲渡の理由

経営資源の「選択と集中」を行い、ECサポート事業及びメディア事業への注力を行うためです。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

荒川 康之

(3) 株式譲渡の時期

平成30年11月30日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|------------|------------------------------|
| ① 名称 | アクトインテリア株式会社 |
| ② 事業内容 | 寝具・インテリア製品の企画・製造・販売及び輸出入 |
| ③ 当社との取引内容 | 当該会社に対して27百万円の売掛債権を保有しております。 |

(注) アクト社は、現時点で下記の子会社2社を有しておりますが、連結計算書類を作成しておりません。

- ・ヤマセイ株式会社
- ・株式会社YARN HOME

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- | | |
|------------|----------|
| ① 譲渡株式数 | 1,050株 |
| ② 譲渡価額 | 31,500千円 |
| ③ 譲渡損益 | 4,842千円 |
| ④ 譲渡後の持分比率 | —% |

(6) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

- | | |
|--------|--------|
| ① 流動資産 | 358百万円 |
| ② 固定資産 | 95百万円 |
| ③ 資産合計 | 454百万円 |
| ④ 流動負債 | 320百万円 |
| ⑤ 固定負債 | 98百万円 |
| ⑥ 負債合計 | 418百万円 |

(7) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

- | | |
|--------|--------|
| ① 売上高 | 462百万円 |
| ② 営業利益 | 13百万円 |

(8) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

アクトグループ事業セグメント

2. ITEA株式会社の売却

当社は、平成30年11月30日開催の取締役会において、当社が保有するITEA株式会社（以下「ITEA社」といいます。）の株式を譲渡することを決議し、同日付で売買契約を締結し株式を譲渡いたしました。これに伴い、ITEA社は当社の子会社から除外することとなります。

これによる、当社の業績に与える影響は軽微であります。

6. その他の注記

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、青島新綻紡貿易有限会社の発行済株式のうち77.78%の取得に関し、平成30年4月3日付で中国の関係法令・規則及び許認可等への対応が完了し、平成30年4月11日付で株式を取得しております。これに伴い、青島新綻紡貿易有限会社の子会社である青島新嘉程家纺有限会社も当社の子会社（孫会社）となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|--------|---------------------------|
| (イ) 名称 | 青島新綻紡貿易有限会社 |
| 事業の内容 | インテリア・ファブリック製品の企画・販売及び輸出入 |
| (ロ) 名称 | 青島新嘉程家纺有限会社 |
| 事業の内容 | インテリア・ファブリック製品の製造 |

② 企業結合を行った主な理由

越境EC事業を推進する当社のECマーケティング事業におけるノウハウを付加し、中国における当社グループの事業拠点とするため。

③ 企業結合日

- 平成30年4月11日（株式取得日）
- 平成30年4月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

77.78%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	119,455	千円
<hr/>			
取得原価		119,455	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

19,439千円

なお、第2四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。なお、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳に修正は生じておりません。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2. 取得による企業結合

当社は、平成30年9月4日開催の取締役会に基づき、株式会社カンナートの全株式を取得し、同日付で株式譲渡契約を締結および当該株式を取得しております。これに伴い、株式会社カンナートの子会社である株式会社フォージも当社の子会社（孫会社）となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

(イ) 被取得企業の名称 株式会社カンナート
事業の内容 WEB制作、各種WEBサービスの企画・立案、EC通販

(ロ) 被取得企業の名称 株式会社フォージ
事業の内容 インターネット、その他通信網を利用した各種情報提供サービス及び各種情報収集

② 企業結合を行った主な理由

EC分野におけるマーケティング事業を強化するとともに、他社のECをサポートするWEB制作機能の充実を図り、大規模なECサイトの構築・運用を図ることを目的としています。

③ 企業結合日

平成30年9月4日（株式取得日）
平成30年8月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため、取得企業となります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年8月1日から平成30年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000	千円
取得原価		300,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,650千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

194,649千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

個 別 注 記 表

(自 平成29年11月 1日)
至 平成30年10月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 89,191千円

短期金銭債務 35,226千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 78,210千円

売上原価 51,900千円

営業取引以外の取引高 45,284千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数	摘 要
自己株式					
普通株式	400	159,347	－	159,747	
合 計	400	159,347	－	159,747	

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生
繰延税金資産の発生は、未払賞与であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社トリプルダブル	直接100%	経営管理・業務受託 役員の兼任 外注の依頼	経営管理料の受取	12,917	未収入金	6,975
				外注費	33,074	未払金	35,078
子会社	アクトインタリア株式会社	直接70.00%	経営管理・業務受託 役員の兼任 商品の仕入	経営管理料の受取	19,943	－	－
				商品の売買	77,535	売掛金	77,445
子会社	ITEA株式会社	直接51.62%	経営管理・業務受託 役員の兼任	経営管理料の受取	7,131	－	－
子会社	株式会社カンナート	直接100%	経営管理・業務受託 役員の兼任 外注の依頼	経営管理料の受取	4,336	未収入金	4,683
				外注費	19,500	－	－

(注1) 経営管理料の受取は、子会社との契約に基づき、協議の上、合理的に決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 193円81銭
(2) 1株当たり当期純利益 15円70銭